

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,727,652	流動負債	4,811,097
現金及び預金	4,763,728	1年以内返済予定の長期借入金	1,356,820
未収運賃	376,550	未払金	2,768,614
未収金	31,729	未払費用	63,754
未収収益	799	未払法人税等	120,386
未収消費税等	2,086	預り連絡運賃	17,239
短期貸付金	900	預り金	116,363
貯蔵品	354,740	前受運賃	261,343
前払費用	50,060	前受金	35,609
立替金	89,030	賞与引当金	70,965
繰延税金資産	58,330		
貸倒引当金	△303		
固定資産	30,338,044	固定負債	26,004,919
鉄軌道事業固定資産	27,033,915	長期借入金	23,617,860
兼業固定資産	1,736,162	退職給付引当金	1,850,275
建設仮勘定	345,041	長期預り金	529,051
投資その他の資産	1,222,926	長期前受収益	7,732
投資有価証券	268,430	負債合計	30,816,016
長期貸付金	24,075		
長期前払費用	273,117	(純資産の部)	
繰延税金資産	653,167	株主資本	5,247,965
その他の投資等	8,481	資本金	100,000
貸倒引当金	△4,345	資本剰余金	3,973,566
		その他資本剰余金	3,973,566
		利益剰余金	1,174,398
		その他利益剰余金	1,174,398
		繰越利益剰余金	1,174,398
		評価・換算差額等	1,715
		その他有価証券評価差額金	1,715
		純資産合計	5,249,680
資産合計	36,065,697	負債・純資産合計	36,065,697

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
鉄 軌 道 事 業		
営 業 収 益	6,631,411	
営 業 費	5,994,404	
営 業 利 益		637,007
兼 業		
営 業 収 益	525,018	
営 業 費	212,739	
営 業 利 益		312,278
全 事 業 営 業 利 益		949,286
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	557	
有 価 証 券 利 息	2,026	
そ の 他 の 収 益	24,662	27,247
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	220,572	
そ の 他 の 費 用	41,524	262,096
経 常 利 益		714,436
特 別 利 益		
工 事 負 担 金 等	6,363	6,363
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	25,890	
固 定 資 産 圧 縮 損	4,783	30,674
税 引 前 当 期 純 利 益		690,125
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		228,138
法 人 税 等 調 整 額		△712,411
当 期 純 利 益		1,174,398

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株 主 資 本 合 計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成27年4月1日残高	24,266,000	0	△20,192,433	4,073,566
事業年度中の変動額				
資本金から剰余金への振替	△24,166,000	24,166,000		—
欠損填補		△20,192,433	20,192,433	—
当期純利益			1,174,398	1,174,398
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	△24,166,000	3,973,566	21,366,831	1,174,398
平成28年3月31日残高	100,000	3,973,566	1,174,398	5,247,965

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差 額 等 合 計	純 資 産 合 計
平成27年4月1日残高	△2,100	△2,100	4,071,466
事業年度中の変動額			
資本金から剰余金への振替			—
欠損填補			—
当期純利益			1,174,398
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,815	3,815	3,815
事業年度中の変動額合計	3,815	3,815	1,178,214
平成28年3月31日残高	1,715	1,715	5,249,680

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のあるもの）…………… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

その他有価証券（時価のないもの）…………… 移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

貯 蔵 品 …………… 月別総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

鉄軌道事業取替資産 …………… 取替法

鉄 軌 道 事 業 車 両 …………… 定額法

そ の 他 …………… 定額法

無形固定資産 …………… 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の金額の算出は簡便法によっており、期末自己都合要支給額から特定退職者共済制度より支給される部分を控除した金額を計上しております。

5. 工事負担金等の会計処理

鉄軌道事業における工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務

(1) 担保に供している資産

土 地	3,183,511 千円
建 物	1,244,462 千円
構 築 物	5,682,040 千円
車 両	8,676,580 千円
機 械 装 置	2,314,246 千円
工具器具備品	71,281 千円
計	21,172,122 千円

(2) 担保権によって担保されている債務

長期借入金	1,120,780 千円
-------	--------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 33,347,816 千円

3. 事業用固定資産

有形固定資産 28,737,230 千円

土 地	4,085,072 千円
建 物	2,984,198 千円
構 築 物	9,988,630 千円
車 両	8,676,580 千円
機 械 装 置	2,929,935 千円
工具器具備品	72,814 千円

無形固定資産 32,846 千円

4. 当事業年度において固定資産の取得原価から直接減額された

工事負担金等受入額 4,783 千円

5. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 1,040,858 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 営業収益 7,156,430 千円

2. 営業費 6,207,144 千円

運送営業費及び売上原価 3,821,795 千円

販売費及び一般管理費 297,198 千円

諸 税 236,166 千円

減 価 償 却 費 1,851,983 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び株式数

普通株式

4,853,200株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

乗用自動車、事務機器等の一部についてはリース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については資金運用管理規程に沿って行っております。また資金調達については、神戸市及び市中銀行からの借入による方針であり、借入金の使途は主に設備投資であります。

債権に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は債券及び主として業務上の関係を有する株式であり、時価のあるものについては月末毎に時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時 価(*1)	差 額
(1) 現金及び預金	4,763,728	4,763,728	—
(2) 投資有価証券	102,630	102,630	—
(3) 未払金	(2,768,614)	(2,768,614)	—
(4) 長期借入金(*2)	(24,974,680)	(24,266,855)	707,825

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 流動負債 1年以内返済予定長期借入金として計上されている1年以内返済予定の借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価については、取引証券会社の評価算定時価によっております。

(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額165,800千円）につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

長期預り金（貸借対照表計上額 529,051千円）につきましては、市場価格がなく、かつ、実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

重要性がないため注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

法人主要株主等

(単位：千円)

属性	名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	神戸市	被所有 77.16%	資金の借入	資金の借入実行	1,519,000	1年以内返済予定の長期借入金	990,000
				資金の借入返済	959,800	長期借入金	22,863,900
				借入金の支払利息等	186,525	未払費用	27,069

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 価格その他の取引条件は、神戸市の条例、規則及び予算等に基づいて決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 (円未満切り捨て) 1,081円

1株当たり当期純利益 (円未満切り捨て) 241円

(重要な後発事象に関する注記)

退職給付制度の一部移行

当社は、平成28年7月1日より退職給付制度の一部について、現行の特定退職者共済制度に加えて、確定拠出年金制度に移行することを予定しており、労使合意のうえ平成28年4月15日付で近畿厚生局長への承認の申請を行いました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用第1号)を適用する予定です。